

## Contents

\*\*\*\*\*

特集：2010年の世界経済を回顧する	1p
＜今週の”The Economist”誌から＞	
”Read cables and red faces” 「公電と赤面を読め」	7p
＜From the Editor＞ 貿易動向調査	8p

\*\*\*\*\*

### 特集：2010年の世界経済を回顧する

師走です。もう今年1年を振り返る季節となりました。

2010年の世界経済を振り返ると、米国、欧州、日本などの先進国はあまりいいニュースがなく、代わりに中国やインド、ブラジルなど新興国全体が元気だった1年ということになると思います。最近のニュースを振り返っても、ワールドカップの開催地決定からウィキリークスによる外交情報漏洩事件まで、「先進国」や「自由主義圏」が手痛い目に遭うことが多かったようです。間もなく閉幕するメキシコ・カンクンでのCOP16も、先進国と新興国の対立が激しく、ポスト京都議定書への合意形成は期待しがたいようです。

さて、この対立はこれからどうなるのか。筆者は、来年は先進国陣営が反撃する年になると見ています。もちろん、多少の願望を込めてのことですが……。

### ●FIFA ワールドカップは新興国で

12月3日の朝、「2018年はロシア、2022年はカタールで」との結果を耳にして、しばし呆然としてしまった。FIFA ワールドカップの開催地選定競争において、先進国は完敗を喫したことになる。2018年はイングランドとスペイン・ポルトガル、ベルギー・オランダが、2022年には日本と韓国、さらに米国と豪州が敗退した。結果として2018年は旧東側圏で初めて、2022年はイスラム圏における初めての大会となる。

あらためて近年のワールドカップ開催地を並べてみると、1990年代以降はずっとG7国（韓国を除く）で行われてきた。サッカーは基本的に欧州と南米のスポーツであり、その中でも経済的な基盤が整った国で大会が開かれてきたのである。

ところが今世紀に入り、サッカーの試合が衛星放送で中継されるようになると、全世界のサッカーファンは激増する。自国の出場が覚束ないような国でも、サッカーという競技の最高峰の対決は文句なしに面白いのだ。FIFA も新たな市場を開拓しようと意識する。結果として、2010年から4大会連続で、G7以外の国での開催が決まったことになる。

## ○FIFA ワールドカップの開催国の推移

- 1990年 イタリア (G7)
- 1994年 アメリカ合衆国 (G7)
- 1998年 フランス (G7)
- 2002年 日本・韓国 (G7&G20)
- 2006年 ドイツ (G7)
- 2010年 南アフリカ (VISTA&G20)
- 2014年 ブラジル (BRICs&G20)
- 2018年 ロシア (BRICs&G20)
- 2022年 カタール (G20外！)

それにしても 2018年の大本命候補であったイングランドが、わずか2票のみで落選したのは衝撃的であった。今の英国はキャメロン新政権の下で、ほとんど過激なまでの財政再建策に取り組んでおり、「夜は街灯を消そう運動」まで行なわれていると聞く。しかしワールドカップを開けないほど財政が悪いとは思えないし、2018年には状況は改善しているはずである。おそらく FIFA の大半を占める欧州の委員たちは、自分たちの未来に対して懐疑的になっているのではないだろうか。

他方、2022年大会で日本と韓国が袖にされた理由も容易に想像がつく。FIFA は将来のサッカーの大消費地となり得る中国での開催を切望しており、そのためには近い将来に日本や韓国で大会を開きたくないのであろう。

つまり現在のビジネストrendは、明らかに先進国ではなく新興国を向いている。一説によれば、購買力平価ベースで計算すれば、先進国と新興国の名目 GDP は 2010年で逆転し、以後は新興国が優位になる<sup>1</sup>。いささか自虐的かもしれないが、そろそろお互いの名称を以下のように変えたほうが良いかもしれない。

20世紀	先進国 (Developed Country) & 途上国 (Developing Country)
2001～2010年	先進国 (Developed Country) & 新興国 (Emerging Country)
2011年以降	旧先進国 (Old Developed Country) & 新先進国 (Newly Developed Country)

---

<sup>1</sup> ISIグループ代表、エド・ハイマン氏による。本誌10年10月15日号P4を参照。

## ●2010年の世界経済 10大ニュース

あらためて今年の世界経済を回顧しつつ、本誌なりに10大ニュースを以下のように選んでみた。案の定、「先進国と新興国」の明暗が浮かび上がる事例が目立つ。

- 1. 日中のGDPが逆転。日本は世界第3位に**
  - \* 中国は文字通り「世界第2位の経済大国」の地位を固める。逆に日本は約40年間慣れ親しんだキャッチフレーズに別れを告げることに。
- 2. 米連銀が”QEⅡ”を実施し、6000億ドルの米国債を買い入れへ**
  - \* 「ヘリコプター・ベン」の異名を取るバーナンキ議長が乾坤一擲の賭け。ただし世界各国は批難轟々で、G20ソウル会議では米国が孤立する局面も。
- 3. ドル全面安で通貨戦争。日本も6年半ぶり為替介入**
  - \* 自国通貨を少しでも安くしようと各国政府の市場介入が相次ぎ、“Currency Wars”は今年の流行語に。新興国経済は外資流入によるバブル化の兆候も。
- 4. 欧州でソブリンリスクが表面化。通貨ユーロにも不安**
  - \* ギリシャ発の財政危機が南欧各国（PIIGS）に飛び火し、財政再建が焦眉の急に。年末にはアイルランド経済に懸念が深まってきた。
- 5. TPPへの参加国が拡大。日本も参加を検討**
  - \* ドーハラウンドが「死に体」になり、FTAブームが続く中で、環太平洋で高次の貿易自由化を目指す動きが始まった。ただし「米国による中国包囲網」との観測も。
- 6. オバマ政権が中間選挙で大敗**
  - \* BPの原油流出事故、高失業率の継続、ウィキリークス事件などいくつもの不運が重なって、政権の支持率は5割以下に。医療保険改革と金融規制改革の成立は、ともに歴史的な成果のはずなのだが……。
- 7. 中国がレアアースを一時禁輸措置**
  - \* 上海万博を成功させ、好調な景気を持続している中国だが、世界の秩序に挑戦するような行為も目立った。
- 8. アフリカで初のFIFAワールドカップが開催**
  - \* 治安問題などが懸念されたが、終わってみれば立派な大会だった。ブブゼラの騒音は今も耳に残る。スペインの優勝を予言したタコのパウル君が有名に。
- 9. トヨタ・リコール問題で米公聴会実施**
  - \* 失速する日本企業を象徴するような事件であったが、やはり製品の品質ではなくてコミュニケーションに問題があったようだ。
- 10. 米アップル社がヒット商品を連発**
  - \* スティーブ・ジョブズの下でiPadやiPhone 4など、誰もが欲しがると世に送り出した。不況下でも米国企業の活力は健在か？

## ●双方の対立で国際協調は停滞

こんな風に先進国と新興国の「不均衡」が生じると、国際協調が難しくなる。先進国は基本的に「現状維持勢力」(Status-quo Power)なので、「困ったときはお互い様」という意識がある。それがリーマンショック以降の金融危機により、自分たちの手に余るような難局に直面しており、新興国にももっと責任を担ってほしいと考えている。

ところが新興国としては、せっきやく軌道に乗っている自国の経済を安定させることが最優先である。いくらよその国が大変だからといって、「割り勘負け」は願い下げだ、というのが彼らの本音であろう。

もっと言えば、新興国側には今までに先進国が作ってきた国際秩序に対する一種のルサンチマンがある。例えばアジア通貨危機の際に、先進国は自分たちに何をしてくれ、IMFなどの国際機関がどんな仕打ちをしたか。思い起こせば、恨みは尽きないのである。あるいは、中国のノーベル平和賞ボイコットに同調する国は決して少なくないが、それは中国に遠慮してというのみならず、「先進国が唱える人権や民主主義は、実は手前勝手なダブルスタンダードではないのか」と感じている国がそれだけ多いからであろう。

ところがその結果はどうなるかという、いろんな場所で既存の国際的な枠組みが機能しなくなっている。

1. 貿易自由化：WTO ドーハラウンドは2008年7月の閣僚会議で決裂し、その後は泣かず飛ばずとなっている。決裂したのはさほど難しい理由からではなく、「農業生産物のセーフガード」という初歩的な問題でインドと中国の理解が得られなかったからであった。——かつては非公式な通商交渉の場として、米・欧・日・加による「四極通商会議」があったが、今日の「四極」はさしずめワシントン、ブラッセル、北京、ニューデリーの4都市であろう。

\* 貿易自由化どころか、中国は自国の国益のためにレアアースを戦略商品として使おうとしたりする。これではマルチの交渉は望み薄である。今年、TPPへの参加が大きくなるねりとなったのは、「一層の貿易自由化に向けて、熱意のある国だけでも何とかしよう」という思いが高まっているからであろう。

2. 地球温暖化：昨年のコペンハーゲンでのCOP15は、中国の非協力的な態度によって拘束力のある合意が得られなかった。今年のカンクンでのCOP16は、お陰で事前の期待値も低く、「ポスト京都議定書」の先送りも諦めムードである。

\* 新興国側は、「そもそも地球環境を悪化させたのは先進国なのだから、自分たちはそんな約束に縛られたくはない」と考えている。京都議定書は2013年に期限を迎えることから、来年、南アのダーバンで開催されるCOP17は文字通り「俵に足がかかった状態」での交渉となるだろう。

3. **通貨の安定**: 米国の「QE II」は、人為的にドル安を招くとして新興国は反発している。実際に米連銀が国債を買えば買うほど、ドル紙幣が市中にあふれ出ることになるが、それらは高い利回りを求めて海外に流出する。これに対し、新興国側は為替介入して自国通貨を切り下げようとする。結果として先進国はデフレを、新興国はインフレを怖れるという「二極化」が進行している。

\* 本来の量的緩和政策とは、人々の「期待」に働きかけてデフレを止めようとするものだが、こんなに国際的な評判が悪くては「信認」を得ることが出来ないのではないか。

このまま国際協調が機能しない状態が長引けば、世界経済全体が損をすることになる。すなわち貿易摩擦が頻発し、地球環境の悪化が止まらず、余計なマネーが溢れて「新興国バブル」が生じるだろう。

いわば今日の先進国と新興国の間には、「囚人のジレンマ」的な関係がある。これを解消しないことには、いろんな問題が先送りされ、世界経済が内包するリスクが増大するということになりかねない。

## ●迷走する米国、主張する中国

「先進国と新興国の対立」という図式が、もっとも鮮明に表れたのは2010年の米中関係であろう。

2009年に颯爽と登場したオバマ政権は、支持率の低下、経済情勢の不振、中間選挙の大敗などで大きく傷ついている。特に雇用情勢は深刻で、9%以上という高い失業率が1年半も続いているのは、過去に例のない事態である。

2010年のオバマ政権にとっては、「不運」もまた大きな要素であった。例えばBP社の原油流出事故は、オバマの責任ではないのに、彼の指導力が疑われる大きな転換点となった。他方、米国外交を支えて孤軍奮闘しているヒラリー・クリントン国務長官には、ウィキリークス事件が重くのしかかっている。25万通もの公電が漏洩したことで、米国外交が失ったものは大きく、信用回復には時間がかかりそうだ。

逆に中国は、攻勢に出ているように見える。最近の中国外交は、Arrogant（傲慢）とまではいかないまでも、Aggressive（強気）というよりは悪い語感で、Assertive（主張の強い）と称されることが多い。”Assertive China”と言うと、「本気で腕力を振るうほどではないが、口先が達者でうっとうしい相手」といったニュアンスがある。

ただしこちら側も、せつかくの主張が空回りして、むしろ周囲の反発と警戒を招くというケースが目立った。特に尖閣諸島の問題に絡めて「レアアースの禁輸」をほのめかしたことは、それまで中立だった第三国を一気に日本の側に押しやった。もちろん日本国内でも、対中感情が決定的に悪化した。しかるに中国外交は自己主張を強めており、結果として着実に国際的な評判を下げつつある。

思えば 2010 年は、「グーグルの中国撤退問題」に始まり、「ウィキリークスの情報漏洩問題」で終わろうとしている。年初に中国に対して「情報の自由」を迫った米国が、年末には自らの情報漏洩事件に手を焼いている。仮に米国がウィキリークスに対して超法規的な対抗手段をとれば、それこそ「ダブルスタンダード」の批難を浴びかねない。逆に中国側は、「やはりインターネットは政府が管理すべきなのだ」と確信を深めているのではないだろうか。

## ●インターネット時代の外交術とは？

つくづく「情報公開」は 2010 年の大テーマであった。日本でも「尖閣ビデオ流出問題」があったし、警視庁の国際テロ情報もネットに流出した。インターネット時代においては、個人が世界中に情報をばら撒くことができる。核兵器の登場が国際関係を変えたように、インターネットもまた外交の世界に不可逆的な変化をもたらしつつあるのだろう。

情報公開はもちろん望ましいことである。権力者が都合の悪い情報を隠蔽する、などということはあるべきではない。そういう意味では、ウィキリークスのジュリアン・アサンジは、米国よりもむしろ中国やロシアの情報を開示すべきであろう。もちろん、そんなことをすれば、彼は闇から闇に葬り去られる恐れがある。ところがアサンジは、情報漏洩に心底腹を立てながらも、法と秩序をもって彼を遇するであろう米国政府に対して異議申し立てをしたいのである。まことに皮肉なことといわざるを得ない。

ウィキリークスの暴露によって、米国外交は大きな痛手を負った。これから順々に暴露される情報は、インテリジェンスの専門家たちにとって垂涎のネタであり、「米国外交の裏側」がどんどん表沙汰になってしまうはずである。

だからといって、情報開示やインターネットに対して消極的になるとしたら、これは米国の自己否定になってしまう。それこそ「ヤクザに絡まれた紳士がヤクザのようになる」の類であり<sup>2</sup>、アサンジのような存在を許容してこそその米国、ではないだろうか。

よくよく考えてみれば、情報が漏れることで失うことが大きいのは、情報を管理しようとする専制体制国家の方なのである。「自国の大使を信用できない独裁者」は、ホワイトハウスとの直接交渉を望むという。そういう機微な情報がウィキリークスから漏れれば、独裁者にとっては致命的なことになりかねない。

逆に米国や日本のような国は、情報が漏れることで「恥」をかくことはあるけれども、実害はさほど大きくない。先進国の民主主義国であることは、損な役回りになることはたくさんあるけれども、インターネット時代を本気で怖れる必要はない。ゆえに来年以降、「現状維持勢力」が力を取り戻す機会は十分にあると思うのである。

---

<sup>2</sup> 日本でも中国に腹を立てるあまりに、昨今は乱暴な意見が増えているような気がする。

## <今週の”The Economist”誌から>

”Read cables and red faces”

「公電と赤面を読み」

Leaders

December 4<sup>th</sup> 2010

＊ウィキリークスによる米務省の公電大量流出漏洩について、”The Economist”誌は「情報開示を支持する者も、これを大目に見るべきではない」と断じています。

<要約>

政府の秘密主義に怒れる人も、ジュリアン・アサンジになる必要はない。政府が腐敗して悪意であるにせよ、無関心で無能であるにせよ、明るみに晒すことこそ最良の消毒方法だ。体制の嘘や恥を暴き立てるのは、ジャーナリズムの仕事のうち。そして名誉毀損や裏切りを罰しつつ、内部通報者を守ってメディアを見張るのは法廷の仕事のうちである。

しかるにウィキリークスによる外交公電の暴露は、2つの面で秩序を転覆させた。まずはその大量さ。漏洩した文書はまだ少数だが、国務省内の25万通の電子メールが流れ出たら、いかに古いものでも単に官僚や政策に留まらず、外交全体の信用を落とすだろう。

情報漏洩の効果を語るにはまだ早過ぎる。各紙は早速メールを報道しているが、まだまだ先は長い。外交専門家たちは「まったく新しい内容はほとんどない」と語る。確かに老伊首相の夜の生活は驚くに当たらないし、重要部分は既に諜報関係者の手にあるはずだ。

しかし彼らもまた、ウィキリークスが暴露しようとする内部エリートの一部である。たぶんこれらのタブーを破れば、良いこともあるだろう。アラブ首脳がイランの爆弾を怖れていると分かれば、この問題に高をくくっている人も慌てるかもしれない。

ただし失われるものはもっと大きい。ウィキリークスの世界で外交はもはや不可能である。政府を含むすべての組織には秘密が欠かせない。まして国際関係の世界では。私欲にせよ善意にせよ、米外交官に情報を渡そうとする者は、今後はより口を閉ざすだろう。米国の友人と名指しされたイランのビジネスマンは、報復措置に遭いかねない。

過去にはこの種の善悪は万機公論で、法律や法廷によって決せられてきた。しかし今回は無理だろう。ウィキリークスによる秩序転覆には法の手が届かない。米国は秘密の保持に努めるだろう。だが、漏洩を行った23歳のマニングを逮捕できても、また仮にアサンジを捕まえたとしても、サイバー空間にばら撒かれた情報は二度と元には戻らない。

いずれにせよ第二、第三のマニングやアサンジは現れる。国務省の公電をコピーして持ち去る技術は、今さらなかったことにはできない。唯一の対応策は、秘密をよりよく管理することだろう。米国外交が受けた打撃は、いわば緩い日常慣行の報いである。今はメールへのアクセスやコピーを強化しているが、重要な情報はさらに制限する必要がある。

外交の実態が知れ渡ると、世間の冷笑を受けるかもしれない。しかるに外交官の会話こそが戦争や衝突の回避につながる。会話を止めることで失われるものは大きい。ウィキリークスはより良き世界を作ると言っているが、やっていることはその正反対だ。

## <From the Editor> 貿易動向調査

年末恒例、日本貿易会の貿易動向調査が12月3日に発表されました。発表全文は貿易会のHP (<http://www.jftc.or.jp/research/index2.html>) からダウンロードできますが、以下に通関統計の部分だけをご紹介しますおきましょう。

### ○通関統計と貿易会见通し（単位：兆円）

	2007年度実績		2008年度実績		2009年度実績		2010年度見通し		2011年度見通し	
輸出	85.1	+9.9%	71.1	-16.4%	59.0	-17.1%	67.6	+14.5%	70.3	+4.0%
輸入	74.9	+9.4%	71.9	-4.1%	53.8	-25.2%	61.3	+13.9%	61.9	+1.0%
収支	+10.2		-0.7		+5.2		+6.3		+8.5	

リーマンショックの後、2009年度の落ち込みがあまりにも激しかったために、2010年度は輸出入ともに二桁増となる見込みです。ただし来年度の伸びは緩やかで、2007年度の「輸出85兆円、輸入75兆円」の水準にはなかなか戻らない。やはり国際金融危機後の世界は「ニューノーマル」なのかもしれません。

本調査の前提条件では、日本経済の成長率を2010年度2.6%、2011年度1.3%と置いているので、必ずしも力強い成長ではありません。それでも貿易黒字は着実な増加が見込まれています。赤字になったのは2008年度の瞬間的な現象ということになるでしょう。

いつものことですが、こんな風にモノの動きをチェックしていると、「日本企業の国際競争力は衰えている」とか、「国内製造業は空洞化して輸出が減少する」とか、「高齢化で貿易収支は間もなく赤字に転落する」とかという議論が非現実的に思えてきます。本誌をご愛読の皆さまは、くれぐれもそのような俗論に騙されませぬように。

ちなみにこの貿易動向調査、来年は当社が幹事会社となります。前回は2005年に担当しましたが、もう順番が回ってきてしまった。筆者が座長を務めることとなりますので、来年はまことに責任重大なのであります。

\*次号は2010年12月24日（金）にお届けします。

編集者敬白

---

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL: (03) 5520-2195 FAX: (03) 5520-4945

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com)